



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年1月22日

上場取引所 東

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

コード番号 7949

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）加納 裕

問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員経理本部長

（氏名）鈴木 裕文

（TEL）0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,164	5.5	2,324	4.0	2,369	1.0	1,475	6.1
26年3月期第3四半期	20,055	△0.2	2,236	8.4	2,345	8.0	1,390	8.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	146.12	—
26年3月期第3四半期	137.69	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	32,533	27,870	85.7
26年3月期	32,901	26,935	81.9

（参考）自己資本 27年3月期第3四半期 27,870百万円 26年3月期 26,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—		
27年3月期（予想）				30.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	12.2	4,600	19.9	4,700	19.0	3,100	36.8	307.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料のP3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	10,903,240株	26年3月期	10,903,240株
27年3月期3Q	805,660株	26年3月期	805,590株
27年3月期3Q	10,097,632株	26年3月期3Q	10,097,663株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や円安による原材料価格の上昇など、国内景気の下振れリスクは依然として存在するものの、政府の積極的な経済・金融政策により企業収益及び雇用情勢が改善しつつあり、緩やかな回復基調で推移してきました。

このような状況にあつて当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、生産体制の整備を進めてまいりました。また、営業案件一件当たりの製品カバー率を高めることにより、受注高の伸張に注力してまいりました。

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、官公庁向けでは学校・体育施設を中心に堅調に推移しており、民間向けでは事務所・オフィス、福祉・厚生施設、学校・体育施設が好調に推移しております。品目別では、固定間仕切や可動間仕切、トイレブースなどが好調に推移しております。

売上高全体としては211億64百万円となり、前年同四半期と比較して5.5%の増加となりました。受注残高におきましても、前年同四半期比8.0%の増加となっております。

利益面につきましては、売上総利益率は前年同四半期比0.1ポイント減少しましたが、継続した設備投資による効率化などにより、営業利益は23億24百万円（前年同四半期比4.0%増）、経常利益は23億69百万円（前年同四半期比1.0%増）、四半期純利益は14億75百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

当第3四半期累計期間の品目別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)
可動間仕切	6,388	107.2	6,844	107.6	2,094	100.1
固定間仕切	6,823	104.8	7,416	93.4	4,911	96.0
トイレブース	3,883	107.9	4,653	104.2	2,355	108.1
移動間仕切	3,035	103.1	4,154	118.3	2,824	143.3
ロー間仕切	475	108.5	515	117.9	103	142.0
その他	557	94.7	678	123.7	183	163.7
合計	21,164	105.5	24,262	104.3	12,473	108.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は325億33百万円となり、前事業年度末と比較して3億67百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は203億61百万円となり、前事業年度末と比較して23億23百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金16億32百万円、現金及び預金10億25百万円等の減少と、電子記録債権3億67百万円等の増加によるものであります。固定資産は121億71百万円となり、前事業年度末と比較して19億56百万円の増加となりました。これは、有形及び無形固定資産19億81百万円の増加と、投資その他の資産25百万円の減少によるものであります。

負債の部では、流動負債は32億19百万円となり、前事業年度末と比較して13億46百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等8億16百万円、賞与引当金5億4百万円等の減少等によるものであります。固定負債は14億43百万円となり、前事業年度末と比較して44百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は278億70百万円となり、前事業年度末と比較して9億34百万円の増加となりました。これは利益剰余金9億20百万円等の増加等によるものであります。以上の結果、自己資本比率は85.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年10月20日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,970	9,944
受取手形及び売掛金	10,248	8,616
電子記録債権	421	789
有価証券	7	—
製品	85	88
仕掛品	171	309
原材料及び貯蔵品	249	289
その他	564	351
貸倒引当金	△32	△27
流動資産合計	22,685	20,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,630	6,122
機械装置及び運搬具	4,183	4,432
土地	3,739	4,407
その他	1,165	1,911
減価償却累計額	△7,073	△7,291
有形固定資産合計	7,646	9,583
無形固定資産	294	339
投資その他の資産		
その他	2,319	2,287
貸倒引当金	△45	△38
投資その他の資産合計	2,274	2,248
固定資産合計	10,215	12,171
資産合計	32,901	32,533
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,545	1,442
未払法人税等	816	—
賞与引当金	936	432
その他	1,267	1,345
流動負債合計	4,566	3,219
固定負債		
退職給付引当金	1,183	1,228
役員退職慰労引当金	193	193
その他	21	21
固定負債合計	1,398	1,443
負債合計	5,965	4,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	21,594	22,514
自己株式	△842	△842
株主資本合計	26,884	27,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	66
評価・換算差額等合計	51	66
純資産合計	26,935	27,870
負債純資産合計	32,901	32,533

(2) 四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,055	21,164
売上原価	12,616	13,331
売上総利益	7,438	7,833
販売費及び一般管理費	5,202	5,508
営業利益	2,236	2,324
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	7	7
受取保険金	87	30
受取家賃	20	17
その他	5	5
営業外収益合計	126	65
営業外費用		
売上割引	16	17
その他	—	3
営業外費用合計	16	21
経常利益	2,345	2,369
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除売却損	35	14
特別損失合計	35	14
税引前四半期純利益	2,312	2,358
法人税、住民税及び事業税	639	642
法人税等調整額	282	240
法人税等合計	922	882
四半期純利益	1,390	1,475

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。